

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和2年7月31日※1  
(前回公表年月日:令和2年4月1日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
盛岡情報ビジネス & デザイン専門学校	昭和61年12月26日	工藤 昌雄	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通3-2-17 (電話) 019-622-1500																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人龍澤学館	昭和38年3月14日	龍澤 正美	〒020-0025 岩手県盛岡市大沢川原3-4-1 (電話) 019-622-6357																								
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	高度情報工学科 (旧ITエキスパート科)		—	平成22年文部科学省 告示第34号																						
学科の目的	システム開発からネットワークセキュリティ、AI等の高度先端技術について幅広く学び、これからのIT技術者に必要とされるマネジメント能力や外部交渉力等を兼ね備えた人材を育成し、日本の産業や社会の発展に貢献することを目的とする。IT関連企業・団体との連携を図りながらプログラム開発やシステム設計等を行うほか、自主研究・開発にも取り組むことでより実践的な能力の育成を目指す。																										
認定年月日	令和2年4月1日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
4年	昼間	3456	928	2104	424	—	—																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		時間																				
80人	14人	0人	6人	6人	12人																						
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～翌年3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 各科目の評価基準・方法により、学年末に最終評価を決定する。 詳細は「シラバス一覧」・「成績評価の方法と基準」を参照。																							
長期休み	■学年始:4月1日～4月10日 ■夏季:7月21日～8月20日 ■冬季:12月21日～翌年1月10日 ■学年末:3月11日～3月31日		卒業・進級 条件	進級年次は2月末までに、卒業年次は1月末までに、それぞれ得た成績評価および学費納入状況を踏まえ、進級・卒業認定委員会での審議を経て学校長が決定する。																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・生活指導、学習指導、就職指導等の個別相談 ・必要に応じて、保護者との情報共有、協力依頼		課外活動	■課外活動の種類 (例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 スポーツ大会、各種ボランティア  ■サークル活動: 有																							
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 株式会社ネットワークソリューションズ、TDCソフト㈱、富士通データセンターサービス㈱、起業 ■就職指導内容 ・自己分析/業界・企業研究の支援/業界職業研究会/面接指導 等 ■卒業生数 : 4 人 ■就職希望者数 : 4 人 ■就職者数 : 4 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 ■その他 : 100 %  (令和 元 年度卒業者に関する 令和2年5月31日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報) <table border="1"><thead><tr><th>資格・検定名</th><th>種</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>経済産業省応用情報技術者試験</td><td>③</td><td>3人</td><td>1人</td></tr><tr><td>経済産業省基本情報技術者試験</td><td>③</td><td>4人</td><td>3人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)  ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	経済産業省応用情報技術者試験	③	3人	1人	経済産業省基本情報技術者試験	③	4人	3人								
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
経済産業省応用情報技術者試験	③	3人	1人																								
経済産業省基本情報技術者試験	③	4人	3人																								
中途退学 の現状	■中途退学者 1名 平成31年4月1日時点において、在学者16名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者15名(令和2年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の原因 進路変更  ■中退防止・中退者支援のための取組 本人及び保護者との面談、転科等の実施		中退率	6.3%																							

<p>経済的支援制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有 ※有の場合、制度内容を記入</p> <p>《特待生制度》 学業成績ならびに人間性に優れ、他の学生の模範となりうる方を特待生に認定し、認定ランクに応じて入学年度に授業料の全額、半額または一部、入学金の半額を免除する</p> <p>I 選抜特待生 【応募資格】 ・高等学校での評定平均が4.0以上 ・高等学校における欠席日数が、いずれの学年も10日未満 等 【認定ランクと免除額】 A: 授業料57万円 B: 授業料28.5万円</p> <p>II 一般特待生 【応募資格】 ・高等学校での評定平均が3.5以上 ・情報系、商業系の国家資格または上級資格取得者 ・デザイン系コンテスト入賞者 等 【認定ランクと免除額】 C: 授業料10万円 D: 入学金3.5万円</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>
<p>第三者による学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
<p>当該学科のホームページURL</p>	<p>盛岡情報ビジネス&amp;デザイン専門学校ホームページ URL: <a href="https://morijyobi.ac.jp/">https://morijyobi.ac.jp/</a></p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱つ)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程の編成を行うにあたり企業等と連携する上では、まずは本校の教育理念である「社会の発展に貢献すべく、現代社会や産業界が求める人材の育成を行うことを目的とする。そのため、資格取得のみならず、社会的常識と教養を備え、明るく健康的で建設的な考え方をもち、社会人として求められる『主体性』『課題解決力』『実践力』を備えた『気づき、挑戦し続ける人材』の育成に努める」ことの重要性に共感いただき、次代を担う人材の育成を、企業等と学校が共にやっていくことに賛同いただける企業等と連携することを基本方針とする。

連携企業等には、各業界の最新技術や知識ならびに今後の動向等について情報を提供いただくことはもとより、学生が実際に各種開発や制作、課題解決等に取り組める機会を数多くご提供いただけるよう働きかけていく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は間接的な関係部門として位置づけ、教育の質を維持・向上させ、各業界における実践的教育を行うにふさわしい授業科目の開設や、授業内容・方法の改善・工夫等を行う上で必要な助言を行うものとする。

なお、教育課程の編成においては、教育課程編成委員会における協議内容を十分に活かしつつ、あくまで本校教員が主体となって行い決定するものとする。主には、前年度の第2回委員会において検討された内容・助言を今年度に活かして授業等を進めていく中で、新たな課題等が出てきていないかを今年度の第1回委員会で検討し、次年度カリキュラムの構想に活かす。最終的な次年度カリキュラムの決定は、理事会の承認を経て行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年6月30日現在

名前	所属	任期	種別
佐々木 勇	岩手県情報サービス産業協会	2019年4月～2021年3月(2年)	①
森 晃也	富士ゼロックス岩手株式会社	2020年4月～2022年3月(2年)	③
工藤 昌雄	盛岡情報ビジネス&デザイン専門学校	2019年4月～2021年3月(2年)	
松島 理香子	盛岡情報ビジネス&デザイン専門学校	2019年4月～2021年3月(2年)	
細川 潤哉	盛岡情報ビジネス&デザイン専門学校	2019年4月～2021年3月(2年)	
山口 裕	盛岡情報ビジネス&デザイン専門学校	2019年4月～2021年3月(2年)	
樋口 正之	盛岡情報ビジネス&デザイン専門学校	2019年4月～2021年3月(2年)	
高橋 洋平	盛岡情報ビジネス&デザイン専門学校	2019年4月～2021年3月(2年)	
高田 利恵	盛岡情報ビジネス&デザイン専門学校	2019年4月～2021年3月(2年)	
大坪 直之	盛岡情報ビジネス&デザイン専門学校	2019年4月～2021年3月(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年に2回(毎年6月ならびに2～3月)開催することとする。但し、必要に応じて臨時委員会を開催することがある。臨時委員会の開催が難しい場合は、ヒアリングやアンケートで代用することとする。

(開催日時(実績))

平成31年度 第2回 令和2年2月27日 16:20～17:20

令和2年度 第1回 令和2年7月1日 16:00～17:00

令和2年度 第2回 令和3年2月25日 16:00～17:00(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

委員会で課題として挙げられた「学生が制作して企業に納品したWebサイトの、学生卒業後の運用サポート、ケア」については、授業科目「テーマ別研究ゼミ」ならびに「システム開発実践」において仕様やコードを下級生に引き継いでいく仕組みの検討を進めている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

講義型の科目において学んだ知識を活用して実践的な技術力ならびにコミュニケーションスキルの向上を目的に行う演習・実習型の科目について、企業等と連携した授業を実施する。また、この連携授業を通して学生がシステム開発の社会的重要性を実感し、仕事を通じて地域貢献・社会貢献を行うことの意義を理解することができるようキャリア形成支援に活用する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業講師による業界講話をきっかけに、学生一人ひとりが希望する職業業界における様々な職種や開発技術、業界企業の分野や特徴について研究する。レポートやプレゼンテーションの成果をもとに総合的に評価を行っていただく。また、開発演習の一環としてシステム開発の企画・設計・開発・レビュー・報告を行うにあたり、実務レベルでのアドバイスをいただくとともに、成果物ならびにプレゼンテーションについて総合的な評価を行っていただく。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
キャリアデザインⅠ	IT業界の様々な職業の業務内容や業界動向等の情報収集を通じて、即戦力として活躍するために必要となる技術や能力等を学習することを目的とする実践的な講義・研究を行う。	KCCSキャリアテック株式会社
先端技術研究Ⅱ	Python言語を活用して、機械学習・ディープラーニング等のAI分野についてプログラミング技術を習得する。Pythonを用いたデータの前処理、可視化、機械学習のモデリング、評価までの一連の処理方法について学ぶ。	サイバーブレイン株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

本校・本学科の教員として必要な知識、技術、技能や授業および、学生への指導力について計画的に教育し、向上させることを目的に、校内・校外において実施される研修等への参加機会を積極的に設けることを「盛岡情報ビジネス専門学校 教育研修規定」により定め、組織的に取り組んでいく。ここでいう研修等には、企業・団体等から講師を招いて学生で行う研修や、学外で企業・団体等が主催して行われる研修等への参加だけでなく、自己啓発活動への援助も含む。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「AI・データサイエンス学科の構築とコア技術—手を動かしつつ学ぶAI技術教育(データ分析・機械学習)—」(連携企業等:一般社団法人全国専門学校教育研究会)  
期間:令和元年8月22日(木)~23日(金) 対象:学科担当教員  
内容:AI・データサイエンス関連学科の構築にあたって踏まえておくべき知識領域、コア技術、カリキュラム構成について全体像を理解するとともに、PythonによるAI活用演習を通して実際の授業方法や教材開発に関するヒントを得る目的で参加。今後の教育活動への導入検討を進めている。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「ファンリテーション研修」(連携企業等:㈱インソース)  
期間:令和元年10月30日(水) 対象:学科担当教員  
内容:ファンリテーターに必要なスキルを習得する目的で参加。学生同士の議論を活発化し学生主体の合意形成へと導くとともに、本校教員の学生対応力向上を図っている。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「Pythonによる自動化処理プログラミング入門」(連携企業等:㈱岩手ソフトウェアセンター)  
期間:令和2年7月15日(水)~16日(木) 対象:学科担当教員  
内容:深層学習をはじめとする人工知能技術の急速な発展、労働人口の減少による人手不足などを背景に近年注目が集まっているRPA(Robotic Process Automation)とコーディングを組み合わせてより広範な作業を自動化する技法を学ぶ目的で参加。今後の教育活動においてオープンソースライブラリを活用することを検討していく。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「顧客の心をつかむITソリューション提案の実践」(連携企業等:㈱岩手ソフトウェアセンター)  
期間:令和2年10月29日(木)~30日(金) 対象:学科担当教員  
内容:ニーズを引き出すヒアリング法や収集した情報の分析の仕方について具体例に基づいて学ぶことを目的に参加する。学生の学習意欲を高められるよう学生指導のうえで活用していく。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者として企業等から参画いただいた委員を含む学校関係者評価委員会を設置して、実務に関する知見を活かして教育目標や教育環境等について「自己点検・評価」の結果に基づく評価を実施し、その評価結果を教育活動その他の学校運営の改善に活かしていく。これを定期的に行うことにより、地域で必要とされる人材の育成のための教育の質の向上、学生支援、卒業後支援、社会活動等の充実とともに、健全かつ安定した学校運営を図ることを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	・教育理念(建学の精神)、目的 ・教育目標、人材育成像が社会・業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	・学校組織としての管理運営体制が確立されているか
(3)教育活動	・教育理念に沿った教育課程が編成されているか ・業界ニーズに対応した実践的活動になっているか ・教員の知識・技能、指導力向上に向けた研修等に体系的に取り組んでいるか
(4)学修成果	・在学中ならびに卒業後の評価、評価の把握がなされているか ・教育目標、人材育成像に向かった成果になっているか
(5)学生支援	・総合的なキャリア形成に向けた支援体制があるか (進路支援、経済支援、健康管理、課外活動、保護者連携等)
(6)教育環境	・教育目標、人材育成像に向けた教育環境が整っているか
(7)学生の受入れ募集	・教育理念や人材育成像、教育活動や学修成果等について、正しく理解されるような情報発信が行われているか
(8)財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているか ・財務について会計監査が適正に行われているか
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・自己点検評価の実施と改善に取り組んでいるか
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した貢献活動を行っているか ・学生のボランティア活動、地域活動への参加を推奨、支援しているか
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

自己理解やキャリアプランニングなどの指導レベルの向上に取り組む必要性についての議論から、内部外部の研修を活用した教職員の指導力向上に取り組んでいる。また、学生自身が人生の岐路において決断できる力を鍛えることの重要性に関する指摘をふまえ、決断や失敗を疑似体験できるような機会を設けることについて、学校として意識的に取り組んでいくことを確認している。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年6月30日現在

名前	所属	任期	種別
飯岡 一臣	株式会社IBCソフトアルファ	2019年4月～2021年3月(2年)	企業等委員
村上 浩紀	株式会社北日本銀行	2020年4月～2022年3月(2年)	企業等委員
内村 豊	有限会社クリップ	2019年4月～2021年3月(2年)	企業等委員
菊池 那紀	エクナ株式会社	2019年4月～2021年3月(2年)	卒業生
小堀内 志	株式会社アイシーエス	2019年4月～2021年3月(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <https://morijyobi.ac.jp/>

平成26年10月1日公開

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育の質の保証・向上のためにも、関係施設等から本校の教育活動への理解、協力を得られるよう、教育活動その他の学校運営の状況等について、ホームページや学校案内等で広く情報を提供していく。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校ホームページ「学校案内」「情報公開」 募集要項「学校の概要」
(2)各学科等の教育	学校ホームページ「学科コース」 入学案内パンフレット「学科紹介」ページ
(3)教職員	入学案内パンフレット「教職員紹介」ページ
(4)キャリア教育・実践的職業教育	学校ホームページ「資格・就職」、「学科コース」 入学案内パンフレット「MORIJOBIの魅力PickUp」「実績トピックス」「就活サポート」「学科紹介」の各ページ
(5)様々な教育活動・教育環境	学校ホームページ「学校案内」、「ニュース&レポート」、「おひるの質問」 入学案内パンフレット「MORIJOBIの魅力PickUp」「実績トピックス」 「MCI 共通カリキュラム」「イベントカレンダー」の各ページ
(6)学生の生活支援	学校ホームページ「入学・学費(学生寮)」 募集要項「指定寮について」
(7)学生納付金・修学支援	学校ホームページ「入学・学費(学費・学費支援)」 募集要項「出願から入学手続きまで」、「学費サポート」
(8)学校の財務	学校ホームページ「情報公開(財務諸表等)」
(9)学校評価	学校ホームページ「情報公開(自己点検・学校関係者評価の結果)」

(3)情報提供方法

ホームページ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <https://morijyobi.ac.jp/>

入学案内パンフレット

## 授業科目等の概要

(工業専門課程高度情報工学科) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			情報システム概論	コンピュータシステムの基礎知識と、その実社会での役割について学習する。また、コンピュータの原理や仕組みについて、ハードウェアとソフトウェアの側面から学習する。	1通	224		○	△		○	○			
○			情報システム演習	ビジネスソフトの基本的な操作方法を学習する。また、ホームページを作成するための言語やレイアウトの基礎を学習することで、実践的な実習の土台作りを目指す。	1前4前	176		△	○		○		○		
○			システム開発論	データベースやネットワーク、システム開発手法について概略を学ぶ。また、UMLモデリングやデータベースについては詳細に学習する。	1前	128		○	△		○	○	△		
○			プログラム言語Ⅰ	Java言語の基本構文およびアルゴリズムを学び、システム開発の手法を理解する。また、組込システムで利用されるC言語の基礎から活用方法までを習得する。	1通	240		○	△		○	○			
○			プログラム言語Ⅱ	Androidに搭載されているデータベースやジャイロセンサー、GPS機能等を活用したアプリケーションの開発方法と、Webシステム開発で活用されているRuby言語の基礎から活用を学ぶ。	2後	200		△	○		○	○	△		
○			プログラム言語Ⅲ	Windowsアプリケーションを効率よく開発できるC#言語の基礎から活用方法までを習得	3前	192		△	○		○	○	△		
○			プログラム言語Ⅳ	Go言語等による現代的なシステムプログラミングやElixir言語等におに分散・並行プログラミング、Scala等の関数型言語によるプログラミング手法を研究する。	4前	112		△	○		○	○	△		
○			高度情報概論Ⅰ	すべてのソフトウェアの基盤であるOSの概念や諸機能と実現方式を理解する。また、LinuxOSについて、インストールから基本コマンドやシェル機能を習得する。	1通	144		○	△		○	○			
○			高度情報概論Ⅱ	情報処理国家試験の受験を念頭に、専門知識をさらに深める。また、Linuxの運用管理に必要なパッケージ管理やファイルパーミッション、プロセス管理方法などを学ぶ。	1後2前	80		△	○		○	○			
○			高度情報概論Ⅲ	情報処理国家試験の中でも上位レベルの受験に向けて、専門知識をさらに深める。	3前	64			○		○	○			
○			システム設計論	業務システムや組込システム、スマートフォンアプリ等を開発する際に必要な設計の流れを理解し、実習を通じて習得する。	2通3前	224		△	○		○	○	△		
○			Android開発演習	プログラム言語Ⅰで学んだ内容をもとにAndroidアプリケーション開発の基礎を習得する。	2前	120		△	○	△	○	○			

○		先端技術研究 I	RaspberryPi等を利用し、周りの明るさの取り込みやLEDの発光、音を発するなどの動作をするプログラムを実際に作成して仕組みを理解する。	2前	112		△	○	△	○				○	
○		先端技術研究 II	Python言語を活用した画像認識と機械学習について学ぶ。	3後	112			○	△	○			○	△	○
○		組込OS論	組込ソフトウェアが稼働するオペレーティングシステムについて、TOPPERSやRaspberry Piを通じて、組込みOSのソフトウェア技術を学ぶ。	2通	160		△	○		○				○	
○		組込システム演習 I	組込ソフトウェアの設計や開発の実践として、ETロボコンを題材に課題解決のためにUMLを用いたモデリング開発と実装力の向上を目指す。	3前	176		△	○	△	○				○	
○		組込システム演習 II	ETロボコンを題材にモーターのPID制御や各種センサーの利用方法を学習する。また、組込Androidの開発手法を学び、デバイス制御やIoTの基本を習得する。	3前	152		△	○	△	○				○	
○		Webアプリケーション開発	Webアプリケーションを作るためのフレームワークRuby On Railsで利用されるRuby言語を習得する。	3前	144		△	○		○				○	
○		システム構築演習 I	C#言語を活用したWindowsアプリやスマートアプリの開発演習を行う。	3後	80		△	○		○			○	△	
○		システム構築演習 II	卒業研究における成果物（各種設計書、プログラム、ソフトウェア、報告書）についてレビュー評価を実施する。	4後	80					○	○		○	△	
○		システム開発実践	学生生活の集大成として仕様設計やプログラミングの専門知識を活かしたソフトウェアやWebなどの開発研究を行い、ソフトウェアのレビューや成果報告までを行う。	4後	216					○	○		○	△	
	○	テーマ別研究ゼミ	テーマを設けてWebアプリやWindowsアプリ、組込システムの開発、企画研究、プレゼンを行う。	4前	64		△			○	○		○	△	
○		基礎教養 I	社会人として必要となる基本的な計算能力・読解力・文章構成力や、ビジネスシーンで必要となるマナーを学習する。	1後	64			○		△	○		○		
○		基礎教養 II	個人ワークやグループワークを通じて、人生を豊かにする教養と論理的な思考力やコミュニケーション力、実行力などの養成を目指す。	2後	32			○	△		○			○	
○		基礎教養 III	身だしなみ、挨拶、敬語、文書、電話対応等を学習し、ビジネスシーンで必要となるマナーの基本を身につける。	4通	32			○	△		○		○		
○		キャリアデザイン I	様々な業種・職種についての調査分析や、インターンシップを通して実際の業務を体験し業界知識の向上を図る。	1後	32			○		△	○		○	○	

○		キャリアデザインⅡ	自分の強みの発見と可能性をテーマに、なりたい自分を描き、そうなるための行動計画を立てる。また、働くことや社会が求める人材など社会についてより深い知識を学ぶ。	3 後	32		○	△	○		○	△	
○		キャリアデザインⅢ	グループワークなどを通じて協働性、傾聴力、発信力等の醸成や、学生が自己についての理解を深め、人生観・職業観を確立することを目指す。	4 通	64		△		○	○		○	△
	○	分野別研究Ⅰ	専攻分野の専門性以外の分野の授業を選択できる。幅広い知識・技術を学ぶことで、多様化する社会ニーズに対応できる力を身に付ける。	1 ～ 4 通	128		△		○	○		○	
	○	分野別研究Ⅱ	専攻分野の専門性以外の分野の授業を選択できる。幅広い知識・技術を学ぶことで、多様化する社会ニーズに対応できる力を身に付ける。	1 ～ 4 通	128		△		○	○		○	
合計		28科目（自由選択科目を除く）			3456		単位時間（単位）						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
本校教育課程において1年間850単位時間以上、合計3,400単位時間以上を取得し、校長が教育課程を修了したと認めた者。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	20週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。